

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日
上場取引所 大

上場会社名 ジョルダン株式会社
コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 佐藤 俊和
(氏名) 岩田 一輝
配当支払開始予定日

TEL 03-5369-4051
平成23年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	4,738	3.7	642	△5.8	651	△4.6	316	△11.5
22年9月期	4,569	16.5	682	4.9	683	4.8	357	1.8

(注) 包括利益 23年9月期 331百万円 (△10.0%) 22年9月期 368百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	60.86	—	10.2	15.6	13.6
22年9月期	68.73	—	12.7	19.6	14.9

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	4,381	3,361	74.2	624.26
22年9月期	3,971	3,036	74.9	571.39

(参考) 自己資本 23年9月期 3,250百万円 22年9月期 2,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	589	△190	△50	1,074
22年9月期	501	△1,040	16	727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	41	11.6	1.6
23年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	41	13.1	1.3
24年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		12.3	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	△0.7	320	△1.3	325	△1.8	165	10.1	31.69
通期	4,800	1.3	650	1.1	655	0.5	340	7.3	65.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期	5,255,000 株	22年9月期	5,255,000 株
23年9月期	48,703 株	22年9月期	48,611 株
23年9月期	5,206,373 株	22年9月期	5,206,520 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	3,331	△0.5	570	△3.4	602	△3.0	314	△10.3
22年9月期	3,347	△0.7	590	4.9	621	4.8	350	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	60.42	—
22年9月期	67.33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年9月期	3,854		3,201		83.1	615.02
22年9月期	3,539		2,929		82.7	562.59

(参考) 自己資本 23年9月期 3,201百万円 22年9月期 2,929百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については23ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
4. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成22年10月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、雇用情勢は依然として厳しく企業収益の減少傾向が見られるなかで、一部に持ち直しの動きが見られたものの、海外の経済環境に留意する必要があり先行きは不透明な状況となっております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかな減少から横ばいへと変化しておりますが、情報サービス業の売上高は前連結会計年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きに不透明感が残る状況となっております。このような中、スマートフォンの急速な普及に加え、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましても、当連結会計年度末（平成23年9月末）にはインターネット接続の契約数が1億件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。モバイル向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」並びにスマートフォン向けアプリケーション「乗換案内Plus」、無料版「乗換案内」の検索回数は平成23年10月には月間約1億5,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,738,866千円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益は642,918千円（前連結会計年度比5.8%減）、経常利益は651,734千円（前連結会計年度比4.6%減）、当期純利益は316,879千円（前連結会計年度比11.5%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、マルチメディア事業セグメントにおける売上高が825,644千円（前連結会計年度比59.8%増）と増加したことにより、前連結会計年度と比べやや増加いたしました。また、営業利益につきましては、マルチメディア事業においては営業損失が減少しましたが、乗換案内セグメントにおいて営業利益が減少した影響がこれを上回ったため、全体としてはやや減少しております。これにより経常利益につきましても、前連結会計年度と比べやや減少しております。当期純利益につきましては、これらに加え、子会社株式や投資有価証券の評価損を計上したことの影響等によって、前連結会計年度と比べ減少しております。

なお、従来、一部の連結子会社のサービスにおいて、顧客に付与したポイント使用に伴う負担についてはポイント利用時に費用計上しておりましたが、システムの整備により計算に必要なデータが確保でき、合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,480千円減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、前連結会計年度と比べ売上高は微減となり、営業利益は減少いたしました。

携帯電話向けの事業につきましては、モバイル向け有料サービスである「乗換案内NEXT」とスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」を合わせた会員数は、当連結会計年度末には約57万人となっており、売上高は前連結会計年度と比べ微減となっております。なお、当連結会計年度においては、新たにAndroid端末向けの有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の提供を開始しております。また、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクでは「交通情報アクセス」を提供しております。

広告につきましては、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクでの売り上げは増加しておりますが、全体としての売上高は前連結会計年度と比べやや減少しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前連結会計年度と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内」の法人向け製品の売上高につきましては、前連結会計年度と比べ増加しております。これは主に、ASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、前連結会計年度より、保守契約に係る売上の計上方法について、提供期間にわたる履行に応じて収益計上を行っていることの影響によるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びにモバイル向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。当連結会計年度には先の大震災発生後の出張・旅行の取りやめや自粛の影響も受けており、全体として

売上高は前連結会計年度と比べ減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高3,804,741千円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。営業利益につきましては、広告宣伝費や将来の事業展開を見据えての先行開発等を含めた営業費用の増加の影響もあり、1,142,914千円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当連結会計年度においては『美味しいビールは三度注ぎ！』『帽子の文化史 究極のダンディズムとは何か』等4タイトルを新たに刊行しております。

またモバイル向けには、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクでは「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」等を提供しており、その売上は大きく増加しております。また、当連結会計年度においては、新たに「ゲーム★スター」のサービスを開始しております。当社では、従来から「ハムスター倶楽部」等の提供も行っております。

それらの結果、全体として売上高は大きく増加しております。また、当連結会計年度においては利益の獲得には至っておらず、営業損失が発生しておりますが、前連結会計年度と比べて損失幅は縮小しております。

以上の結果、売上高825,644千円（前連結会計年度比59.8%増）、営業損失188,122千円（前連結会計年度は273,197千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が減少している影響で、前連結会計年度と比べた売上高は減少しており、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高181,035千円（前連結会計年度比11.4%減）、営業損失31,891千円（前連結会計年度は14,985千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

② 次年度（平成23年10月1日～平成24年9月30日）の見通し

次年度におきましては、景気を持ち直しが期待されるものの、電力供給の問題や海外景気・為替変動等によるリスクがあるものと見られております。情報通信業界におきましても、今後のソフトウェア・情報サービス需要については先行きがやや不透明な状況となっております。しかしながら、モバイル端末やパソコン等からのインターネット利用は、質・量ともに今後も増加していくものと見込まれます。同時に、インターネット関連の事業、特にモバイル向けの事業においては、スマートフォンの急速な普及や利用拡大等を含め今後とも大きな環境の変化も予想されます。そのような状況の中、当社グループは、「3 経営方針」で述べる中長期的な会社の経営戦略等に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりであります。

乗換案内事業につきましては、まずモバイル向けの事業については、「乗換案内NEXT」のスマートフォン向けサイトやスマートフォン向け有料アプリケーション「乗換案内Plus」の会員獲得に努め、スマートフォン向けの事業の収益化を図ってまいります。次年度においては移行期の段階に留まるものと見込んでおります。そのため、直近の会員数の動向等から判断し、当連結会計年度に比べた売上高は減少するものと見込んでおります。広告については、スマートフォン向け「乗換案内」アプリケーションの利用増加や広告需要拡大等を考慮し、売上高は当連結会計年度と比べ増加する見込みとしております。次に、「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、当連結会計年度と比べ売上高は減少する見込みです。「乗換案内」の法人向け製品につきましては、クラウド型サービスの強化や新製品・サービスの販売拡大等を見込み、当連結会計年度と比べ、売上高の増加を見込んでおります。旅行につきましては、引き続き法人契約等を含めたビジネス向け商品の販売に取り組み、売上高は当連結会計年度と同程度を見込んでおります。

マルチメディア事業につきましては、モバイル向けコンテンツや出版事業の売上高増加や、新たな事業の展開等により、売上高は当連結会計年度と比べ増加する見込みであります。

その他につきましては、新サービスの立ち上げ等を進めるものの、ソフトウェア開発の受注状況等に鑑み、売上高は当連結会計年度と同程度を見込んでおります。

次年度の業績につきましては、売上高4,800百万円（当連結会計年度比1.3%増）、営業利益650百万円（当連結会計年度比1.1%増）、経常利益655百万円（当連結会計年度比0.5%増）、当期純利益340百万円（当連結会計年度比7.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

i. 資産、負債、純資産

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（平成22年9月末）と比較しますと、資産は409,728千円増の4,381,049千円、負債は84,635千円増の1,019,181千円、純資産は325,093千円増の3,361,867千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、72,599千円増の3,102,863千円となりました。これは、現金及び預金が41,093千円増の1,989,624千円、仕掛品が14,851千円増の28,996千円、繰延税金資産が8,192千円増の80,965千円となったこと等の影響によるものであります。仕掛品が増加しているのは、主に開発途中の受託案件に関してソフトウェア開発が進行していることによるものであります。

固定資産につきましては、337,129千円増の1,278,186千円となりました。これは、有形固定資産が19,953千円減の223,701千円、無形固定資産が64,646千円減の279,801千円、投資その他の資産が421,728千円増の774,682千円となったことによるものであります。有形固定資産が減少しているのは、主に減価償却による減少の影響が、データセンターの設備更新のためのサーバー等の工具、器具及び備品の購入による増加の影響を上回ったことによるものであります。無形固定資産が減少しているのは、のれんが89,424千円減の89,344千円となったことの影響が、ソフトウェアが24,778千円増の188,948千円となったことの影響を上回ったことによるものであります。のれんが減少しているのは、主にのれんの償却及び連結子会社株式の一部売却によるものであります。投資その他の資産が増加しているのは、主に前連結会計年度にはなかった長期預金が300,192千円、投資有価証券が101,934千円増の220,875千円、繰延税金資産が10,635千円増の38,897千円となったことによるものであります。長期預金は従来、現金及び預金に含まれていた定期預金の一部が満期となり再預入した際の次の満期日が期末時点において一年以上先となったことにより発生しているものであります。投資有価証券が増加しているのは、主に平成23年8月に東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の第三者割当増資の引受を行ったことによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、100,365千円増の925,601千円となりました。これは主に、その他に含まれる未払金が51,417千円増の51,427千円、支払手形及び買掛金が47,080千円増の302,945千円、前連結会計年度にはなかったポイント引当金が25,480千円、1年内返済予定の長期借入金が12,994千円増の45,865千円となったこと等の影響が、未払法人税等が25,993千円減の146,259千円、賞与引当金が15,130千円減の52,570千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。その他に含まれる未払金が増加しているのは、主にサーバー等の工具、器具及び備品の購入によるものであります。支払手形及び買掛金が増加しているのは、主に営業費用が全体として増加傾向であることによるものであります。ポイント引当金が新たに発生しているのは、連結子会社の一部サービスにおいて合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりポイント引当金の計上を行っているためであります。

固定負債につきましては、15,730千円減の93,580千円となりました。これは、主に、長期借入金が23,130千円減の83,180千円となったことによるものであります。長期借入金が減少しているのは、長期借入金の返済の影響が、新たに資金を借り入れたことの影響を上回ったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、275,175千円増の3,250,072千円となりました。これは、当期純利益316,879千円が、剰余金の配当41,651千円を上回った影響で、利益剰余金が275,228千円増の2,712,401千円となったこと等によるものであります。

少数株主持分につきましては、49,918千円増の111,795千円となりました。これは主に、連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を同社の役員に譲渡したこと及び少数株主利益の発生によるものであります。

ii. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ347,019千円増の1,074,022千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは589,493千円の収入（前連結会計年度比17.5%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、売上債権の増加額が122,729千円減の2,041千円、仕入債務の増加額が47,190千円（前連結会計年度は減少額が8,507千円でその差55,697千円）となった影響が、税金等調整前当期純利益が80,294千円減の601,820千円となった影響を上回ったこと等でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは190,459千円の支出（前連結会計年度比81.7%減）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の払戻による収入が793,860千円増の1,232,181千円、有形固定資産の取得による支出が108,150千円減の1,862千円、前連結会計年度にはなかった子会社株式の売却による収入が70,840千円となった影響が、投資有価証券の取得による支出が72,500千円増の115,000千円、子会社株式の取得による支出が28,900千円増の30,000千円となった影響を上回ったこ

と等であります。定期預金の払戻による収入が増えた主要因は、前連結会計年度において新たに預入していた定期預金の満期による払戻によるものであります。有形固定資産の取得による支出が減った主要因は、前連結会計年度においてはサーバー等の工具、器具及び備品の購入等の支払いが多く発生していましたが、当連結会計年度においては期中の支払いがほとんど発生しなかったこととあります。子会社株式の売却による収入は、連結子会社であるエクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を同社の役員に譲渡したことによるものであります。投資有価証券の取得による支出が増えた主要因は、当連結会計年度において東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の第三者割当増資の引受を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50,829千円の支出（前連結会計年度は16,782千円の収入）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、長期借入れによる収入が30,000千円減の50,000千円、長期借入金の返済による支出が45,140千円増の60,136千円となったこと等の影響によるものであります。長期借入金の返済による支出が増えた主要因は、主に長期借入金の一部を繰上返済したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	76.4	78.6	75.3	74.9	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	161.2	77.7	110.2	92.4	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.11	0.09	0.15	0.28	0.22
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	924.9	596.1	447.5	266.5	359.7

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 次年度の見通し

i. 資産、負債、純資産

資産につきましては、流動資産について、現金及び預金の増加を見込んでおります。それ以外の流動資産については、現時点では大きな変動の見込みはありません。また、固定資産につきましては、有形固定資産については、インターネットサービス環境の強化等のため、サーバー等の工具、器具及び備品の取得を継続していく予定です。無形固定資産については、ソフトウェアの取得を継続する予定ですが、のれんについては引き続き償却による減少を見込んでおります。投資その他の資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

負債につきましては、流動負債については現時点では大きな変動の見込みはありません。また、固定負債につきましては、長期借入金がやや減少することを見込んでおります。

純資産につきましては、利益の発生により、当連結会計年度末と比べ、増加する見通しであります。

ii. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは全体として、当連結会計年度と概ね同程度の収入となるものと見込んでおります。各キャッシュ・フローの見通しにつきましては以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益が増加するものと見込んでおります。また、法人税等の支払額はやや減少するものと見込んでおります。その結果、当連結会計年度と比べ収入が増加する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出について、当連結会計年度と比べ大きく増加する見通しです。投資有価証券の取得による支出については、当連結会計年度と比べ減少するものと見込んでおります。定期預金については、満期による払い戻し分の再預入を

除いては大きな収入・支出を見込んでおりません。それらの結果、当連結会計年度と比べ支出はやや増加する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己資金以外の大きな資金調達の予定はありませんが、一方で借入金の返済及び配当金の支払等による支出が見込まれます。その結果、当連結会計年度と比べ支出はやや増加する見通しであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成21年9月期決算短信(平成21年11月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jorudan.co.jp/ir/>

(大阪証券取引所ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「便利な道具の提供・普及」と「思考・行動を拡大する素材の提供」を基本に、ビジネスの拡大を目指してまいります。「便利な道具の提供・普及」としては、「乗換案内」の事業展開とともに新しいサービスの提供を進め、時間短縮や効率化といった価値を提供していく方針です。そのために、機能や情報の充実化を今後も図ってまいります。「思考・行動を拡大する素材の提供」としては、趣味・自己啓発といったコンテンツの提供を行い、時間短縮や効率化だけでなく時間の質的向上をも提供する会社への展開を図ってまいります。

また、それらの目的を果たすため、環境の変化に対応したビジネスモデル確立による収益源の確保を図るとともに、今後の成長軸として新たな付加価値の提供を目指してまいります。

① 乗換案内事業

i. インターネット

a. モバイル

携帯電話等のモバイル端末については、インターネット接続端末として非常に広く普及していることに加え、容易に持ち運べるという端末特性から、情報・通信端末としての中心的役割を果たしていくものと考えております。しかし同時に、スマートフォンの急速な普及とそれによる従来型携帯電話の減少は、市場に大きな質的变化をもたらしつつあります。特に、モバイル向け有料コンテンツ市場に関しては、無料コンテンツの利用拡大等の影響を受け、市場の拡大スピードは緩やかなものになり、ビジネスモデルの変化を求められる状況になるものと予想されます。

その中で、当社グループとしましては、「便利な道具」としてのモバイル向け「乗換案内」の機能・情報の充実化をさらに深化させることを目指し、各種サービス・コンテンツの提供を行ってまいります。また、当社連結子会社の株式会社エクスプレス・コンテンツバンクが運営する「交通情報アクセス」も合わせ、交通系情報の総合サービス化を目指してまいります。

そのための具体的な方策として、まず当面は、スマートフォンへの対応と収益化を急ぎ行ってまいります。従来から「iPhone」「iPod touch」及び「Android」端末向けに「乗換案内」アプリケーションの提供を行っておりますが、当連結会計年度には「Android」端末向けに有料アプリケーション「乗換案内Plus」の提供を開始するとともに「乗換案内NEXT」のスマートフォンへの対応を行いました。今後も引き続き、機能強化と収益獲得を目指してまいります。

スマートフォン向けを含む無料版「乗換案内」については、利用者数・利用回数ともに今後も増加させるべく施策を講じつつ、収益獲得の見込める機能・サービスを積極的に導入することで、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。また、無料版「乗換案内」の利用者数の増加は、有料サービスの潜在顧客の獲得にもつながるものと考えております。

有料サービスの「乗換案内NEXT」及び「乗換案内Plus」については、路線バス情報の充実、「ポイントtoポイント」の検索・案内を含む地図・タウンガイド等の強化を中心に、継続的な機能拡張、使いやすさの改善等を実施してまいります。また、課金手段の多様化も併せて進めてまいります。これらの施策により、新規会員の開拓を行うとともに、既存会員の維持を目指してまいります。

b. パソコン向けインターネット

パソコン向けインターネットについては、通信環境等については普及が進みブロードバンドの利用者数は飽和に近付いているものと考えられますが、その上で提供されるサービスに関しては、情報の量的・質的拡大や市場規模の拡大が予想されます。

パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」もモバイルと同様、利用者数・利用回数の増加を目的とした機能強化等を行い、広告・付随サービス売上の増加や有料サービスの潜在顧客の獲得につなげてまいります。

有料サービスである「乗換案内PREMIUM Light」については、インターネットならではのメリットを活かしつつ顧客数の増加を目指すとともに、継続的な機能拡張等を行ってまいります。

c. 広告

モバイル向け広告については、通信速度の高速化や検索・コンテンツ連動型広告の増加等に加え、スマートフォンの急速な普及により、環境が大きく変化すると同時に市場が拡大していくものと考えております。また、パソコン向けインターネット広告についても、ペースは緩やかになるものの市場の拡大は継続しており、今後も成長が期待されております。

その中で、当社グループとしましては、媒体であるモバイル及びパソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」の利用者数・利用回数増加による広告の表示回数の増加を図ってまいります。それに加え、質的な対策として、広告主にとっての媒体価値を上げ販売単価を上昇させるため、「乗換案内」の特性を活かした広告表示の切替や地域情報等との連携をさらに進めるとともに、スマートフォンに対応した広告媒体のデータ容量拡大やリッチ広告への対応等を行ってまいります。

ii. 個人（パソコン）向け

パソコンソフト「乗換案内」は、既存の利用者に対するバージョンアップの提供が売上の中心となっております。従って、これを継続的に行って収益の確保を図るとともに、付随するサービスの提供等を行って新たな収益の獲得を目指してまいります。また、インターネット経由でのダウンロード販売の推進等を行ってまいります。

iii. 法人向け

情報システムのクラウド化・分散化の需要は今後も増加していくものと考えております。また、企業における旅費・通勤費や事務コストの削減は引き続き課題の1つとなるものと思われま。加えて、公共部門においても、電子政府・電子自治体の推進に伴い旅費関連の情報システムへの投資需要が発生することが予想されます。

その中で、当社グループとしては、旅費精算関連のサービス強化や通勤費計算機能の強化、路線バスのサポート範囲の拡大等を進めてまいります。また、クラウド型サービスの強化を行い、クラウド化・分散化ニーズへの対応を図ってまいります。加えて、基幹業務ソフトやグループウェア、他社のクラウド型サービス等との連携を進め、販路の拡大を図ってまいります。

iv. 旅行

旅行は電子商取引に適した商品ということが言われており、また、航空券の電子化も進んでまいりました。従って、旅行に関しては、今後一層の電子商取引化が進むものと推測され、旅行のインターネット市場規模はさらに拡大していくものと予測されます。

現在、パソコン向けインターネット、モバイル向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」上で総合旅行サービス「乗換案内トラベル」として展開し、ホテル・旅館予約、チケット手配、旅行パック予約、レジャー施設のクーポンの提供等のサービスを行っております。

当面は、「乗換案内」と連動した移動手段の提供という観点から、法人契約等を含めた国内出張需要への対応を重視してまいります。並行してスマートフォンへの対応強化や、オンラインでの旅行取扱の展開・収益化を進めていく方針です。オンライン取扱システムの開発を進め、リアルタイムで空席・空室照会を行い予約・決済・発券まで行えるサービスの導入を図ってまいります。その上で、現在のサービスでの実績や蓄積したノウハウと併せ、総合的なサービスの提供を目指し事業を推進してまいります。

v. 運行情報

交通関連の運行情報に関しては、当社グループの提供するサービスとの親和性が高いため、併せて提供していくことが必要な情報と考えております。情報更新のスピード等を考慮し、ユーザーからの情報の活用を行いながら、事業展開を進めてまいります。当面は、ユーザー参加型鉄道等運行状況投稿サイト「ジョルダンライブ！」の展開を進めてまいります。

vi. 海外等

海外については現状において、(1)日本語の海外版（海外への日本人旅行者向け）と(2)外国語の日本語版（日本への外国人旅行者向け）について部分的に提供しております。また、(3)外国語の海外版（現地人向け）についても、一部取り組みを進めております。今後は、(1)について対応地域の拡大を行うとともに、「乗換案内」そのもの以外の地域情報コンテンツ等の充実を図ってまいります。また、(2)について対応プラットフォームと対応言語の増加を図ってまいります。加えて、(3)についてもまずは東アジア地域から具体的な取り組みを加速してまいります。

vii. その他

今後、様々な端末がインターネットに接続されるようになることが予想され、当社グループの事業領域拡大の可能性も生まれてくるものと考えられます。その中で、当社グループとしては、可能性のある端末には素早い対応を図り、普及状況等を考慮しつつ、機能強化や新製品・サービスの投入を行ってまいります。

② マルチメディア事業

i. 出版（電子出版・紙媒体）

電子出版については、電子出版物に適したモバイル端末も相次いで登場しており、今後、電子出版物の市場拡大が期待できる状況になってきております。その中で当社グループでは、コミックを中心とした携帯電話向けサイト「アクセスBOOKS」を提供するとともに、当社グループで刊行している紙媒体の雑誌・書籍を電子化して提供しております。今後は、スマートフォンへの対応と紙媒体の出版との連動強化等を図ってまいります。

紙媒体の出版については、ワンソースマルチユース、という形で電子出版との相乗効果を図りながら、事業を進めてまいります。現在、雑誌及び書籍の刊行を行っておりますが、今後も新たなシリーズの立ち上げや話題性のある内容を取り上げる等により文芸書・人文書を中心に刊行を続けてまいります。

ii. ゲーム

モバイル向けゲームについては、ソーシャルゲームの拡大やスマートフォンの急速な普及等に伴い、市場の質的変化が続くものと考えております。

その中で、当社グループとしては、既存の携帯電話向けゲームの提供を継続するとともに、ソーシャルゲームとしての提供やスマートフォン向けのゲームアプリの提供等を進めていく方針です。

iii. 教育

「ジョルダンスクール」を携帯電話・スマートフォン向けに展開していくとともに、当社グループの持つコンテンツやノウハウを活かした新たな教育事業の展開を進めてまいります。

iv. その他モバイルコンテンツ

携帯電話及びスマートフォン向けにサイトを構築し、その中で各種コンテンツを提供することで、情報料収入や広告等による収益の拡大を目指してまいります。

現在は、ニュースサイト「ジョルダンニュース！」や生活密着型絵文字サイト「つかえるえもじ」等の提供を行っており、当社グループの他のモバイル向けサイトとの連携等により、利用の拡大に努めてまいります。

③ その他

i. 受託ソフトウェア開発

各種のソフトウェアの設計・開発業務の受託を行ってまいります。特に、「乗換案内」に関連する部分として、経路検索や運賃計算等の機能提供に併せた法人内の基幹系システム全体の企画・開発業務の受託や、鉄道・地域情報等に関連する案件の受託に取り組んでまいります。また、「乗換案内」のサービス提供で培った技術を活かし、インターネット関連の案件の受託にも努めてまいります。

その上で、受託案件として行うソフトウェア開発等のノウハウを活かし、新たな自社製品・サービスの展開に繋げてまいります。

ii. その他新サービス

基本戦略としての「便利な道具の提供・普及」の一環として、また、当社グループの顧客基盤を活かし、「ジョルダンノート」のようなスマートフォンを含むモバイル向けの新しいコンシューマ向けサービスの立ち上げを、今後も引き続き進めていく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は現在のところ、主としていわゆるIT産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。ネットワークの上位階層ともいべきこれらの分野については、新たなサービスや事業が立ち上がり存在感を増す一方で、スマートフォンの急速な普及のような大きな環境の変化も常に起こっております。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

① 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

② 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、部門毎の責任の明確化を図るとともに、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を行ってまいります。

③ インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、スマートフォン等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行なってまいります。

④ 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。特に、スマートフォンの急速な普及による事業環境の変化に際しては、収益獲得手段の確保が至上命題となっております。その例といたしましては、既に一部実施しておりますが、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入や、提供するコンテンツに関連する商品の販売等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融資等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

⑤ ネットワーク関連設備投資

モバイル及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や法人向け「乗換案内」のクラウド型サービスの利用拡大、今後のインターネット関連の事業拡大、モバイル端末の通信速度の向上、スマートフォンの普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、データセンターの多重化等を含め、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

⑥ 製品・サービスの信頼性・利便性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数増加、更には今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性や利便性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や作業の標準化、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性向上に努めてまいります。また、機能強化や提供する情報の充実化等を継続的に行っていくことで、競合サービスとの差別化を図り、利便性向上に努めてまいります。

⑦ 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報の保護等の体制強化のため、当社は情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISO27001 (ISO/IEC27001:2005) 及びその国内規格であるJIS Q 27001 (JIS Q 27001:2006) の認証を取得いたしておりますが、今後とも、役職員の情報取扱に関する教育・訓練等を含め、情報セキュリティ管理体制の継続的な強化に努めてまいります。

⑧ コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。当社は、執行役員制度を導入するとともに社外取締役を招聘し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を図っておりますが、事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の見直し・強化を常に行っていく必要があるものと考えております。

⑨ 内部体制の充実

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。また、既に進めておりますが、財務報告に係る各種の開示制度への対応の効率化も必要になっております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図るとともに、各種法令・制度への対応の効率化を今後とも進めてまいります。

⑩ 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

⑪ 他企業との連携

当社グループは、当社グループの成長のため、既存事業の強化や利用者数拡大、新たな事業への展開や海外を含めた新市場への進出等を目指すに当たり、そのスピードアップを図るため、今後とも引き続き状況によっては他企業との提携やM&A等が必要になるものと考えております。そのため、今後の事業展開においても、他企業との連携の必要性を常に考慮に入れた上で進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,531	1,989,624
受取手形及び売掛金	923,261	925,302
商品及び製品	6,739	6,303
仕掛品	14,144	28,996
原材料及び貯蔵品	338	403
繰延税金資産	72,772	80,965
その他	80,541	92,192
貸倒引当金	△16,066	△20,926
流動資産合計	3,030,263	3,102,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,799	88,799
減価償却累計額	△26,992	△35,485
建物及び構築物 (純額)	61,806	53,313
機械装置及び運搬具	7,858	7,858
減価償却累計額	△5,061	△6,123
機械装置及び運搬具 (純額)	2,796	1,734
工具、器具及び備品	366,199	417,011
減価償却累計額	△237,547	△298,758
工具、器具及び備品 (純額)	128,652	118,253
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	243,655	223,701
無形固定資産		
のれん	178,769	89,344
ソフトウェア	164,169	188,948
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	344,447	279,801
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 118,940	※ 220,875
敷金及び保証金	196,056	198,315
長期滞留債権	6,310	4,760
長期預金	—	300,192
繰延税金資産	28,261	38,897
その他	9,695	16,226
貸倒引当金	△6,310	△4,584
投資その他の資産合計	352,953	774,682
固定資産合計	941,056	1,278,186
資産合計	3,971,320	4,381,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,865	302,945
1年内返済予定の長期借入金	32,871	45,865
未払費用	103,521	111,322
未払法人税等	172,252	146,259
未払消費税等	17,285	9,323
賞与引当金	67,700	52,570
役員賞与引当金	10,750	8,300
返品調整引当金	4,823	3,283
ポイント引当金	—	25,480
その他	160,167	220,252
流動負債合計	825,236	925,601
固定負債		
長期借入金	106,310	83,180
その他	3,000	10,400
固定負債合計	109,310	93,580
負債合計	934,546	1,019,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,437,173	2,712,401
自己株式	△24,027	△24,079
株主資本合計	2,974,896	3,250,072
少数株主持分	61,877	111,795
純資産合計	3,036,774	3,361,867
負債純資産合計	3,971,320	4,381,049

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,569,802	4,738,866
売上原価	※2 2,159,085	※2 2,201,471
売上総利益	2,410,717	2,537,394
返品調整引当金戻入額	7,945	4,823
返品調整引当金繰入額	4,823	3,283
差引売上総利益	2,413,839	2,538,934
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,731,168	※1, ※2 1,896,016
営業利益	682,671	642,918
営業外収益		
受取利息	1,656	1,272
受取配当金	802	552
雑収入	2,539	11,316
営業外収益合計	4,997	13,140
営業外費用		
支払利息	1,883	1,639
為替差損	1,154	1,624
消費税等簡易課税差額損失	385	—
雑損失	823	1,060
営業外費用合計	4,246	4,324
経常利益	683,422	651,734
特別損失		
固定資産除却損	※3 676	※3 4,062
子会社株式売却損	—	306
子会社株式評価損	—	15,000
投資有価証券売却損	—	941
投資有価証券評価損	—	27,113
減損損失	—	1,066
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,424
特別損失合計	676	49,913
税金等調整前当期純利益	682,745	601,820
法人税、住民税及び事業税	308,983	289,311
法人税等調整額	5,572	△18,828
法人税等合計	314,555	270,483
少数株主損益調整前当期純利益	—	331,337
少数株主利益	10,333	14,458
当期純利益	357,856	316,879

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	331,337
包括利益	—	※ 331,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	316,879
少数株主に係る包括利益	—	14,458

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	277,375	277,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,375	277,375
資本剰余金		
前期末残高	284,375	284,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284,375	284,375
利益剰余金		
前期末残高	2,120,005	2,437,173
当期変動額		
剰余金の配当	△41,652	△41,651
当期純利益	357,856	316,879
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	965	—
当期変動額合計	317,168	275,228
当期末残高	2,437,173	2,712,401
自己株式		
前期末残高	△23,883	△24,027
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△52
当期変動額合計	△143	△52
当期末残高	△24,027	△24,079
株主資本合計		
前期末残高	2,657,871	2,974,896
当期変動額		
剰余金の配当	△41,652	△41,651
当期純利益	357,856	316,879
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	965	—
自己株式の取得	△143	△52
当期変動額合計	317,024	275,175
当期末残高	2,974,896	3,250,072
少数株主持分		
前期末残高	53,184	61,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,693	49,918
当期変動額合計	8,693	49,918
当期末残高	61,877	111,795
純資産合計		
前期末残高	2,711,055	3,036,774
当期変動額		
剰余金の配当	△41,652	△41,651
当期純利益	357,856	316,879
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	965	—
自己株式の取得	△143	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,693	49,918
当期変動額合計	325,718	325,093
当期末残高	3,036,774	3,361,867

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	682,745	601,820
減価償却費	139,746	156,629
のれん償却額	76,872	53,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,159	3,133
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,122	△1,540
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	25,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,350	△15,130
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△950	△2,450
受取利息及び受取配当金	△2,458	△1,824
支払利息	1,883	1,639
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,770	△2,041
前受金の増減額 (△は減少)	41,013	9,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,513	△14,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,507	47,190
前渡金の増減額 (△は増加)	950	△1,098
未払費用の増減額 (△は減少)	10,301	8,116
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,145	△5,531
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27,113
その他	△35,280	11,925
小計	795,301	901,873
利息及び配当金の受取額	2,458	1,824
利息の支払額	△1,883	△1,639
法人税等の還付額	—	1,642
法人税等の支払額	△294,025	△314,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,851	589,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,225,886	△1,226,447
定期預金の払戻による収入	438,321	1,232,181
有形固定資産の取得による支出	△110,013	△1,862
無形固定資産の取得による支出	△100,518	△116,178
投資有価証券の取得による支出	△42,500	△115,000
投資有価証券の売却による収入	—	11
子会社株式の取得による支出	△1,100	△30,000
子会社株式の売却による収入	—	70,840
短期貸付けによる支出	—	△5,000
短期貸付金の回収による収入	—	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000	△6,664
敷金及び保証金の回収による収入	4,579	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,117	△190,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
短期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,996	△60,136
長期借入れによる収入	80,000	50,000
リース債務の返済による支出	△5,028	△2,287
配当金の支払額	△42,060	△41,352
少数株主への配当金の支払額	△989	—
少数株主からの払込みによる収入	—	3,000
自己株式の取得による支出	△143	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,782	△50,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,046	△1,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△522,530	347,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,866	727,002
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,665	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 727,002	※ 1,074,022

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス 株式会社エキスプレス・ コンテンツバンク</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 EXCB ASIA PACIFIC LIMITED</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス 株式会社エキスプレス・ コンテンツバンク きぼうキャピタル株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 EXCB ASIA PACIFIC LIMITED 雑誌ネット株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 EXCB ASIA PACIFIC LIMITED</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 EXCB ASIA PACIFIC LIMITED 雑誌ネット株式会社 関連会社 株式会社ラティオ インターナショナル</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスは当連結会計年度より決算日を7月31日から9月30日に変更しております。また、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクについては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうち、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクの決算日は3月31日、きぼうキャピタル株式会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社エキスプレス・コンテンツバンク及びきぼうキャピタル株式会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(7) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る 収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上 原価を計上する方法によっており ます。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年 間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金は容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る 収益の計上基準 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の 均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 は容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっており ます。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>—————</p> <p>(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ320千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,744千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が1,744千円減少しております。</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(売上高の計上方法) 従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当連結会計年度より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28,357千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p>	<p>(ポイント引当金) 従来、一部の連結子会社のサービスにおいて、顧客に付与したポイント使用に伴う負担についてはポイント利用時に費用計上しておりましたが、システムの整備により計算に必要なデータが確保でき、合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,480千円減少しております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>_____</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 42,500千円	※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 72,500千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 116,416千円 給与手当 330,531千円 賞与引当金繰入額 38,592千円 役員賞与引当金繰入額 10,750千円 通信費 50,346千円 広告宣伝費 531,804千円 減価償却費 37,355千円 地代家賃 58,077千円 貸倒引当金繰入額 6,861千円 支払手数料 250,135千円 のれん償却額 76,872千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 105,695千円 給与手当 333,118千円 賞与引当金繰入額 32,156千円 役員賞与引当金繰入額 8,300千円 通信費 52,948千円 広告宣伝費 637,878千円 減価償却費 38,585千円 地代家賃 54,541千円 貸倒引当金繰入額 15,397千円 支払手数料 293,064千円 のれん償却額 53,501千円
※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,368千円	※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 51,750千円
※ 3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 573千円 工具、器具及び備品 102千円 合計 676千円	※ 3 固定資産除却損の内容 ソフトウェア 4,062千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	357,856千円
少数株主に係る包括利益	10,333千円
計	368,189千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,433	178	—	48,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 178株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,652	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,651	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月22日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,611	92	—	48,703

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,651	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,650	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,948,531千円	現金及び預金勘定 1,989,624千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 △1,221,528千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 △915,602千円
現金及び現金同等物 727,002千円	現金及び現金同等物 1,074,022千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,897,039	516,574	156,188	4,569,802	—	4,569,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,834	—	48,191	52,025	(52,025)	—
計	3,900,873	516,574	204,380	4,621,828	(52,025)	4,569,802
営業費用	2,621,702	789,772	219,366	3,630,840	256,291	3,887,131
営業利益 又は営業損失(△)	1,279,171	△273,197	△14,985	990,987	(308,316)	682,671
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,700,419	265,295	201,175	2,166,891	1,804,428	3,971,320
減価償却費	143,552	7,650	10,079	161,282	55,336	216,618
資本的支出	194,051	7,587	5,034	206,673	4,529	211,203

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

(2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用308,316千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,804,428千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

6 「追加情報」に記載のとおり、従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当連結会計年度より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。

この変更により乗換案内事業セグメントにおける売上高及び営業利益は、それぞれ28,357千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、
交通関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,804,351	825,644	4,629,995	108,870	—	4,738,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	390	—	390	72,165	△72,555	—
計	3,804,741	825,644	4,630,385	181,035	△72,555	4,738,866
セグメント利益又は損失(△)	1,142,914	△188,122	954,791	△31,891	△279,981	642,918
セグメント資産	2,064,973	385,016	2,449,989	230,241	1,700,818	4,381,049
その他の項目						
減価償却費	134,913	6,186	141,099	7,913	7,615	156,629
のれんの償却額	15,000	—	15,000	—	38,501	53,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,058	—	165,058	605	920	166,583

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△279,981千円には、のれん償却額△38,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,480千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額1,700,818千円は、セグメント間取引消去△328,477千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,029,296千円が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	571円39銭	624円26銭
1株当たり当期純利益	68円73銭	60円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,036,774	3,361,867
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	61,877	111,795
うち少数株主持分 (千円)	61,877	111,795
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,974,896	3,250,072
普通株式の発行済株式数 (千株)	5,255	5,255
普通株式の自己株式数 (千株)	48	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	5,206	5,206

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	357,856	316,879
普通株式に係る当期純利益 (千円)	357,856	316,879
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,206	5,206

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>重要な子会社等の株式の売却</p> <p>当社は、下記の通り連結子会社である株式会社エキスプレス・コンテンツバンクの株式を一部売却することとしました。</p> <p>1 理由 当該連結子会社の役員の業績向上に対するインセンティブを高めるため。</p> <p>2 売却の相手先 株式会社エキスプレス・コンテンツバンク役員2名</p> <p>3 売却の時期 平成22年12月16日 譲渡契約締結 平成22年12月27日 譲渡完了予定</p> <p>4 当該子会社等の名称、 事業内容及び会社との取引内容 (1)商号 株式会社エキスプレス・コンテンツバンク (2)事業内容 コンテンツサービスの企画・制作・販売 (3)当社との取引内容 「乗換案内」等の広告販売</p> <p>5 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 (1)売却株式数 253株 (2)売却価額 70,840千円 (3)売却損益 影響額は軽微のため省略しております。 (4)売却後の持分比率 64.9%</p>	<p>-----</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,075	1,675,966
売掛金	652,087	605,394
商品及び製品	6,739	6,303
仕掛品	14,704	403
原材料及び貯蔵品	338	29,056
前渡金	15,798	16,897
前払費用	30,036	36,973
繰延税金資産	68,413	58,608
その他	7,394	19,566
貸倒引当金	△7,853	△8,423
流動資産合計	2,497,735	2,440,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,478	15,478
減価償却累計額	△6,959	△8,311
建物(純額)	8,519	7,167
車両運搬具	4,918	4,918
減価償却累計額	△2,616	△3,576
車両運搬具(純額)	2,301	1,341
工具、器具及び備品	323,872	374,685
減価償却累計額	△203,367	△261,246
工具、器具及び備品(純額)	120,505	113,438
有形固定資産合計	131,326	121,948
無形固定資産		
ソフトウェア	154,673	185,333
電話加入権	1,079	1,079
無形固定資産合計	155,752	186,412
投資その他の資産		
投資有価証券	76,440	148,375
関係会社株式	431,925	395,947
関係会社長期貸付金	23,940	18,110
敷金及び保証金	188,743	191,380
長期滞留債権	5,271	3,721
長期前払費用	5,000	11,681
長期預金	—	300,192
繰延税金資産	24,224	34,953
その他	4,695	4,545
貸倒引当金	△5,271	△3,544
投資その他の資産合計	754,970	1,105,362
固定資産合計	1,042,048	1,413,723
資産合計	3,539,784	3,854,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 9月30日)	当事業年度 (平成23年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,777	200,411
未払金	—	51,397
未払費用	58,005	64,196
未払法人税等	137,871	109,357
未払消費税等	10,584	2,520
前受金	134,546	145,119
預り金	4,592	5,144
賞与引当金	66,400	48,000
役員賞与引当金	10,000	8,000
返品調整引当金	4,823	3,283
その他	6,104	4,674
流動負債合計	607,706	642,105
固定負債		
その他	3,000	10,400
固定負債合計	3,000	10,400
負債合計	610,706	652,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金		
資本準備金	284,375	284,375
資本剰余金合計	284,375	284,375
利益剰余金		
利益準備金	3,600	3,600
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	2,367,755	2,640,695
利益剰余金合計	2,391,355	2,664,295
自己株式	△24,027	△24,079
株主資本合計	2,929,078	3,201,965
純資産合計	2,929,078	3,201,965
負債純資産合計	3,539,784	3,854,470

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,347,496	3,331,253
売上原価		
製品期首たな卸高	13,249	6,739
当期製品製造原価	826,197	895,726
ソフトウェア償却費	57,482	70,452
当期商品仕入高	881,528	805,927
合計	1,778,457	1,778,846
商品期末たな卸高	—	13
製品期末たな卸高	6,739	6,290
売上原価合計	1,771,718	1,772,542
売上総利益	1,575,778	1,558,710
返品調整引当金戻入額	7,945	4,823
返品調整引当金繰入額	4,823	3,283
差引売上総利益	1,578,900	1,560,250
販売費及び一般管理費	988,727	989,970
営業利益	590,173	570,280
営業外収益		
受取利息	2,782	1,713
受取配当金	9,313	5,664
受取事務手数料	3,809	4,619
経営指導料	14,000	13,714
雑収入	2,516	8,087
営業外収益合計	32,421	33,798
営業外費用		
為替差損	1,046	1,185
雑損失	516	262
営業外費用合計	1,562	1,448
経常利益	621,032	602,630
特別損失		
固定資産除却損	597	4,062
子会社株式売却損	—	2,137
子会社株式評価損	—	15,000
投資有価証券売却損	—	941
投資有価証券評価損	—	27,113
減損損失	—	1,066
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,279
特別損失合計	597	51,599
税引前当期純利益	620,435	551,030
法人税、住民税及び事業税	264,801	237,364
法人税等調整額	5,082	△924
法人税等合計	269,884	236,439
当期純利益	350,550	314,590

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	277,375	277,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,375	277,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	284,375	284,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284,375	284,375
資本剰余金合計		
前期末残高	284,375	284,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284,375	284,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,600	3,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,058,856	2,367,755
当期変動額		
剰余金の配当	△41,652	△41,651
当期純利益	350,550	314,590
当期変動額合計	308,898	272,939
当期末残高	2,367,755	2,640,695
利益剰余金合計		
前期末残高	2,082,456	2,391,355
当期変動額		
剰余金の配当	△41,652	△41,651
当期純利益	350,550	314,590
当期変動額合計	308,898	272,939
当期末残高	2,391,355	2,664,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△23,883	△24,027
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△52
当期変動額合計	△143	△52
当期末残高	△24,027	△24,079
株主資本合計		
前期末残高	2,620,323	2,929,078
当期変動額		
剰余金の配当	△41,652	△41,651
当期純利益	350,550	314,590
自己株式の取得	△143	△52
当期変動額合計	308,754	272,887
当期末残高	2,929,078	3,201,965
純資産合計		
前期末残高	2,620,323	2,929,078
当期変動額		
剰余金の配当	△41,652	△41,651
当期純利益	350,550	314,590
自己株式の取得	△143	△52
当期変動額合計	308,754	272,887
当期末残高	2,929,078	3,201,965